

平成 22 年度 1 月補正予算案のポイント

《補正予算編成の特色》

国の補正予算で措置された地域活性化交付金などを最大限活用し、平成 23 年度当初予算との一体的編成により、

- ・社会的に困難に直面している方への支援
- ・切れ目のない経済・雇用対策

などを実施します。

○ 暮らしの安心確保

- ・市町村が実施する子宮頸がん等ワクチン接種に対する補助、児童養護施設等の環境改善など医療・福祉の充実
- ・生活福祉資金貸付原資の拡充、犯罪被害者への支援及び自殺防止対策の充実など生活の様々な面でお困りの方への支援

を行います。

○ 雇用の安定確保

- ・複数の課題を抱える就労希望者に対し、様々な支援策の総合的なコーディネートをきめ細かに行う、パーソナル・サポート・サービスをモデル的に実施(H22～H23)
- ・未就職の高校卒業者を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を習得するための現場実習等を行い、新たな雇用を創出(H22～H23)
- ・新たな雇用機会創出のため、緊急雇用創出基金を積増し

を行います。

○ 県内経済の下支え

- ・県単独公共事業として、道路、河川、砂防などの維持修繕工事を重点的に前倒しして実施
- ・県有施設・設備の改修・修繕、アスベスト除去工事及び道路標識の整備などを前倒しして実施

するなど、地域に配慮し、きめ細かに対応します。

○ 県債発行の抑制

将来負担を考慮し、県単独公共事業などについて県債を充当せず、地域活性化交付金を活用することで、県債の発行を極力抑制しました。

補正予算額 1 1 6 億 6 4 5 5 万 4 千円

(債務負担行為 5 億 2 4 0 9 万 9 千円)

- ・事業実施分 4 9 億 8 1 5 7 万 6 千円
- ・国補正予算関連基金積立金分 6 6 億 8 2 9 7 万 8 千円

暮らしの安心確保

- 新子宮頸がん等ワクチン接種への助成
5億1419万4千円 <健康福祉部>
市町村が実施するワクチン接種に対する助成
- 児童養護施設等の環境改善 247万5千円 <健康福祉部>
入所児の生活向上のため、冷暖房機器やパソコンなどの更新を促進
- 生活福祉資金の貸付 5億9330万4千円 <健康福祉部>
県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付原資増額に対する助成
- 犯罪被害者などへの支援 6328万6千円 <警察本部>
配偶者暴力(DV)、ストーカー及び児童虐待などの相談情報の一元化、検挙活動
推進のための装備機材等の整備
- 自殺防止対策の拡充 477万6千円 <健康福祉部>
3月の自殺対策強化月間にあわせて、相談会などを追加実施

雇用の安定確保

- 新パーソナル・サポート・モデル事業の実施
559万7千円(債務負担行為7209万6千円) <商工労働部>
複数の課題を抱える就労希望者に対し、様々な支援策の総合的なコーディネート
をきめ細かに行うパーソナル・サポート・サービスをモデル的に実施(H22~H23)
- 新卒未就職者等の人材育成 <商工労働部>
(債務負担行為4億5200万3千円)
未就職の高校卒業者を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を
習得するための現場実習等を行い、新たな雇用を創出(H22~H23)
- 緊急雇用創出基金(重点分野等)の積増し(再掲)
15億3769万3千円 <商工労働部>

県内経済の下支え

- 生活に密着したきめ細かな社会資本の整備
 - ・ 県単独公共事業 18億9180万円 <建設部・農政部・林務部>
平成23年度実施予定の道路、河川、砂防、公園、農道、治山などについて、維持修繕工事を重点的に前倒しし、地域企業の受注が確保されるよう、きめ細かに実施
- 県有施設・設備の改修・修繕
12億8516万5千円 <企画部・総務部・教育委員会等>
文化会館、信濃美術館、県庁・合庁、県立学校及び県立長野図書館などの施設・設備の改修や修繕を前倒し実施
- 県有施設のアスベスト対策 6651万8千円 <建設部>
県立高校などのアスベスト除去工事を前倒し実施
- 交通安全施設の整備 6039万円 <警察本部>
道路標識の整備(一部の標識には、景観にも配慮し、県産材を利用)

その他国補正予算関連

- 北陸新幹線建設費負担金 4億3333万3千円 <建設部>
- 基金の積立て

基金名	1月補正 積立額	部局名
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	19億5696万3千円	健康福祉部
自殺対策緊急強化基金	1319万6千円	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	14億3111万2千円	
障害者自立支援対策臨時特例基金	1742万3千円	
安心こども基金	8億5226万1千円	
妊婦健康診査支援臨時特例基金	2億1082万6千円	
緊急雇用創出基金(生活福祉資金貸付金分)	6億6350万4千円	
〃 (重点分野雇用創造事業分等)	15億3769万3千円	商工労働部
合 計	66億8297万8千円	